

令和3事業年度  
認可事業特別会計

財 産 目 録  
貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
キャッシュ・フロー計算書

社会保険診療報酬支払基金

令和3事業年度認可事業特別会計  
特定健診等決済代行事業費勘定

財 産 目 録  
貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
キャッシュ・フロー計算書

令和3事業年度認可事業特別会計  
特定健診等決済代行事業費勘定財産目録

(令和4年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
		千円	千円
<b>流 動 資 産</b>			1,231,289
現金及び預金			158,391
	普通預金	158,391	
未収特定健診等費用			1,043,421
未収事務費			29,316
過払特定健診等費用			160
<b>固 定 資 産</b>			35,822
有形固定資産			30
工具器具備品			301
減価償却累計額			△ 271
無形固定資産			33,576
ソフトウェア			33,576
投資その他の資産			2,216
前払年金費用			2,216
資 産 合 計			1,267,112

負債の部			
区分	内 訳		金額
	摘 要	金額	
<b>流動負債</b>		千円	千円
未払特定健診等費用			1,106,035
未払特定健診等費用			1,043,634
過請求特定健診等費用			160
未払金			47,629
未払費用			464
未払消費税等			8,014
預り金			288
仮受金			2,664
賞与引当金			3,179
<b>固定負債</b>			37,829
退職給付引当金			37,829
負債合計			1,143,864
差引正味財産			123,247

令和3事業年度認可事業特別会計  
特定健診等決済代行事業費勘定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
<b>I 流動資産</b>			<b>I 流動負債</b>		
1 現金及び預金		158,391	1 未払特定健診等費用		1,043,634
2 未収特定健診等費用		1,043,421	2 過請求特定健診等費用		160
3 未収事務費		29,316	3 未払金		47,629
4 過払特定健診等費用		160	4 未払費用		464
流動資産合計		1,231,289	5 未払消費税等		8,014
			6 預り金		288
			7 仮受金		2,664
			8 賞与引当金		3,179
			流動負債合計		1,106,035
<b>II 固定資産</b>			<b>II 固定負債</b>		
1 有形固定資産			退職給付引当金		37,829
工具器具備品	301		固定負債合計		37,829
減価償却累計額	△ 271	30	負債合計		1,143,864
有形固定資産合計		30	(資本の部)		
2 無形固定資産			<b>利益剰余金</b>		
ソフトウェア		33,576	当期未処分利益		123,247
無形固定資産合計		33,576	利益剰余金合計		123,247
3 投資その他の資産			資本合計		123,247
前払年金費用		2,216			
投資その他の資産合計		2,216			
固定資産合計		35,822			
資産合計		1,267,112	負債・資本合計		1,267,112

令和3事業年度認可事業特別会計  
特定健診等決済代行事業費勘定損益計算書

(自 令和3年4月1日)  
(至 令和4年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
( 業 務 損 益 の 部 )			
I 業 務 収 益			
1 特定健診等費用収入		11,941,998	
2 事務費収入		303,297	12,245,295
II 業 務 費 用			
1 特定健診等費用支出		11,941,998	
2 給 与 手 当		31,844	
3 賞 与		6,708	
4 賞与引当金繰入額		3,179	
5 退職給付費用		4,946	
6 法定福利費		6,739	
7 減価償却費		757	
8 その他の業務費用		188,350	12,184,524
業 務 利 益			60,771
( 業 務 外 損 益 の 部 )			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		1	1
経 常 利 益			60,772
〔特別損益の部〕			
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	※1	1,339	1,339
当 期 純 利 益			59,433
前 期 繰 越 利 益			63,814
当 期 未 処 分 利 益			123,247

令和3事業年度認可事業特別会計  
 特定健診等決済代行事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和3年4月1日)  
 (至 令和4年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
		千円
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
特定健診等費用収入		11,893,923
事務費収入		301,800
特定健診等費用支出		△ 11,893,909
人件費の支出		△ 52,572
その他の業務支出		△ 219,338
小 計		29,902
利息の受取額		1
業務活動によるキャッシュ・フロー		29,904
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
無形固定資産の取得による支出		△ 34,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 34,145
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		—
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>		△ 4,241
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		162,632
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※1	158,391

令和3事業年度認可事業特別会計  
特定健診等決済代行事業費勘定利益処分計算書

(令和4年6月27日)

区 分	金 額
I 当期未処分利益	123,247,456 円
II 次期繰越利益	<u>123,247,456</u>



## 重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	（自 令和3年4月 1日） （至 令和4年3月31日）
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産  (2) 無形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 4～5年</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（支払基金利用分）については、支払基金内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金  (2) 退職給付引当金	<p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>

期 別	当会計期間
項 目	（自 令和3年4月 1日） （至 令和4年3月31日）
3. 収益及び費用の計上基準	<p>「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。</p> <p>事務費収入 事務費収入は健診等費用の決済代行事務及び健診機関から提出される健診等データの点検の対価であり、当基金は保険者等との契約に基づいて健診等費用の決済代行事務及び健診等データの点検を行う履行義務を負っております。</p> <p>事務費収入は、健診等データの点検が完了した一時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。</p>
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

## 会計上の見積りの変更

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和3年4月 1日) (至 令和4年3月31日)
退職給付における過去勤務費用及び数理計算上の差異の償却年数については、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）で償却しておりましたが、平均残存勤務期間が12年を下まわったため、償却年数を11年に変更しております。この変更により業務費用が432千円増加し、業務利益、経常利益及び当期純利益がそれぞれ432千円減少しております。

## 注意事項

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和3年4月 1日) (至 令和4年3月31日)
※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
千円
工具器具備品 979
ソフトウェア 360
計 1,339

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和4年3月31日現在)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金 158,391 千円
現金及び現金同等物 158,391

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 67,251	千円
勤務費用	△ 3,449	
利息費用	△ 336	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,648	
退職給付の支払額	4,905	
期末における退職給付債務	△ 67,780	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	24,391	千円
期待運用収益	682	
事業主からの拠出額	632	
数理計算上の差異の当期発生額	1,338	
退職給付の支払額	△ 1,466	
期末における年金資産	25,578	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 26,546	千円
ロ. 年金資産	25,578	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 41,234	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 42,201	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 2,147	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	8,735	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 35,613	
チ. 前払年金費用	2,216	
リ. 退職給付引当金（ト－チ）	△ 37,829	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	3,159	千円
利息費用	336	
期待運用収益	△ 682	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 429	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,562	
退職給付費用	4,946	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債券	53.6%
株式	33.8%
その他	12.6%
合計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%

令和3事業年度認可事業特別会計  
被扶養者情報通知経由事業費勘定

財 産 目 録  
貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
キャッシュ・フロー計算書

令和3事業年度認可事業特別会計  
被扶養者情報通知經由事業費勘定財産目録

(令和4年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産			千円
現金及び預金			37,480
	普通預金	37,480	37,480
			千円
資 産 合 計			37,480

負債の部			
区分	内 訳		金額
	摘 要	金額	
		千円	千円
<b>流動負債</b>			4,316
未払金			1,655
未払費用			75
未払消費税等			2,066
預り金			1
賞与引当金			517
<b>固定負債</b>			14,693
退職給付引当金			14,693
	<b>負債合計</b>		19,009
	<b>差引正味財産</b>		18,470



令和3事業年度認可事業特別会計  
被扶養者情報通知經由事業費勘定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		37,480	1 未払金		1,655
			2 未払費用		75
流動資産合計		37,480	3 未払消費税等		2,066
			4 預り金		1
			5 賞与引当金		517
			流動負債合計		4,316
			II 固定負債		
			退職給付引当金		14,693
			固定負債合計		14,693
			負債合計		19,009
			(資本の部)		
			利益剰余金		
			当期末処分利益		18,470
			利益剰余金合計		18,470
			資本合計		18,470
資産合計		37,480	負債・資本合計		37,480

令和3事業年度認可事業特別会計  
被扶養者情報通知經由事業費勘定損益計算書

(自 令和3年4月 1日)  
(至 令和4年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
( 業 務 損 益 の 部 )			
I 業 務 収 益			
事務委託費収入		34,222	34,222
II 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		4,536	
2 賞 与		1,106	
3 賞与引当金繰入額		517	
4 退職給付費用		1,263	
5 法定福利費		961	
6 通 信 費		1,105	
7 委 託 費		10,158	
8 その他の業務費用		2,107	21,757
業 務 利 益			12,464
( 業 務 外 損 益 の 部 )			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		0	0
経 常 利 益			12,465
当 期 純 利 益			12,465
前 期 繰 越 利 益			6,005
当 期 未 処 分 利 益			18,470

令和3事業年度認可事業特別会計  
被扶養者情報通知経由事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和3年4月1日)  
(至 令和4年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事務委託費収入		34,222
人件費の支出		△ 7,282
その他の業務支出		△ 9,176
小 計		17,762
利息の受取額		0
業務活動によるキャッシュ・フロー		17,762
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		17,762
VI 現金及び現金同等物の期首残高		19,717
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	37,480

令和3事業年度認可事業特別会計  
被扶養者情報通知經由事業費勘定利益処分計算書

(令和4年6月27日)

区 分	金 額
I 当期未処分利益	18,470,551 円
II 次期繰越利益	<u>18,470,551</u>

## 重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	（ 自 令和3年4月 1日 ） （ 至 令和4年3月31日 ）
<p>1. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金</p> <p>(2) 退職給付引当金</p>	<p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>
<p>2. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。</p> <p>事務委託費収入</p> <p>事務委託費収入は被扶養者情報の提供に対する対価であり、当基金は広域連合との契約に基づいて被扶養者情報の提供を行う履行義務を負っております。</p> <p>事務委託費収入は、被扶養者情報の提供が完了した一時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">当会計期間</div> <div style="text-align: center;">（自 令和3年4月 1日） （至 令和4年3月31日）</div>
3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲  4. その他財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

## 会計上の見積りの変更

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和3年4月1日) (至 令和4年3月31日)
退職給付における過去勤務費用及び数理計算上の差異の償却年数については、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で償却しておりましたが、平均残存勤務期間が12年を下まわったため、償却年数を11年に変更しております。この変更により業務費用が179千円増加し、業務利益、経常利益及び当期純利益がそれぞれ179千円減少しております。

## 注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和4年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	37,480 千円
現金及び現金同等物	37,480

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 25,034	千円
勤務費用	△ 574	
利息費用	△ 125	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 626	
退職給付の支払額	244	
期末における退職給付債務	△ 26,116	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	9,079	千円
期待運用収益	254	
事業主からの拠出額	102	
数理計算上の差異の当期発生額	664	
退職給付の支払額	△ 244	
期末における年金資産	9,855	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 10,228	千円
ロ. 年金資産	9,855	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 15,887	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 16,260	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 1,015	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	2,582	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 14,693	
チ. 前払年金費用	—	
リ. 退職給付引当金（ト－チ）	△ 14,693	



5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	532	千円
利息費用	125	
期待運用収益	△ 254	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 203	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,063	
退職給付費用	1,263	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債 券	53.6%
株 式	33.8%
その他	12.6%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%

# 令和3事業年度認可事業特別会計

## 特別保健福祉事業費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和3事業年度認可事業特別会計  
特別保健福祉事業費勘定財産目録

(令和4年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
<b>流 動 資 産</b>		千円	千円
現金及び預金			1,219,284
			1,213,827
	普通預金	1,213,827	
未収特別事業助成費返還金			5,100
未収延滞金			356
<b>固 定 資 産</b>			1,678,362
有形固定資産			300
工具器具備品			3,002
減価償却累計額			△ 2,702
無形固定資産			1,678,062
電話加入権			149
ソフトウェア			1,179,972
ソフトウェア仮勘定			497,940
資 産 合 計			2,897,646

負 債 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
<b>流 動 負 債</b>			
未払特別事業助成費返還金			1,219,284
未 払 金			5,456
その他の未払金			1,171,349
			42,428
	高齢者医療制度円滑運営費補助金精算返納金	31,232	
	高齢者医療円滑化運営費補助金精算返納金	11,196	
未払消費税等			50
負 債 合 計			1,219,284
差 引 正 味 財 産			1,678,362

令和3事業年度認可事業特別会計  
特別保健福祉事業費勘定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
千円			千円		
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>I 流動資産</b>			<b>流動負債</b>		
1		1,213,827	1		5,456
2		5,100	2		1,171,349
3		356	3		42,428
流動資産合計		1,219,284	4		50
			流動負債合計		1,219,284
<b>II 固定資産</b>			<b>負債合計</b>		
1			<b>(資本の部)</b>		
有形固定資産			<b>利益剰余金</b>		
工具器具備品		3,002	当期未処分利益		
減価償却累計額		△ 2,702	利益剰余金合計		
有形固定資産合計		300	資本合計		
2			1,678,362		
無形固定資産					
電話加入権		149			
ソフトウェア		1,179,972			
ソフトウェア仮勘定		497,940			
無形固定資産合計		1,678,062			
固定資産合計		1,678,362			
資産合計		2,897,646	負債・資本合計		2,897,646

令和3事業年度認可事業特別会計  
特別保健福祉事業費勘定損益計算書

(自 令和3年4月1日)  
(至 令和4年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
( 業 務 損 益 の 部 )			
I 業 務 収 益			
1 高齢者医療制度円滑 運営費補助金収入		983,603	
2 高齢者医療円滑化 運営費補助金収入		834,492	
3 高齢者医療制度円滑 運営事業関連収入		842	1,818,937
II 業 務 費 用			
1 高齢者医療制度円滑運営費 補助金精算返納金		31,232	
2 高齢者医療円滑化運営費 補助金精算返納金		11,196	
3 高齢者医療制度円滑 運営事業関連経費		842	
4 委 託 費		18,953	
5 修 繕 費		25,437	
6 租 税 公 課		161,424	
7 減 価 償 却 費		19,999	269,084
			1,549,852
			1,549,852
〔特別損益の部〕			
特 別 損 失			
固定資産除却損	※1	30,053	30,053
			1,519,799
			158,562
			1,678,362

令和3事業年度認可事業特別会計  
特別保健福祉事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和3年4月 1日)  
(至 令和4年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
補助金収入		1,818,937
助成費補助金返還金収入		10,660
助成費補助金返納金支出		△ 10,660
補助金精算返納金支出		△ 42,428
その他の業務支出		809,932
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,586,442
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出		△ 1,569,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,569,852
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		1,016,589
VI 現金及び現金同等物の期首残高		197,238
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,213,827

令和3事業年度認可事業特別会計  
特別保健福祉事業費勘定利益処分計算書

(令和4年6月27日)

区 分	金 額
I 当期未処分利益	1,678,362,341
II 次期繰越利益	<u>1,678,362,341</u>



## 重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	（ 自 令和3年4月 1日 ） （ 至 令和4年3月31日 ）
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産  (2) 無形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 4～15年</p> <p>なお、ソフトウェア（支払基金利用分）については、支払基金内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
2. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
3. その他財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

## 注記事項

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和3年4月1日) (至 令和4年3月31日)	
※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
	千円
工具器具備品	30,053
計	30,053

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和4年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,213,827 千円
現金及び現金同等物	1,213,827

認可事業特別会計財務諸表等に関する監事意見書

令和3事業年度社会保険診療報酬支払基金「認可事業特別会計」に係る財務諸表（財産目録、貸借対照表及び損益計算書）及び決算報告書の監査を実施した結果、適正であると認める。

令和4年6月17日

社会保険診療報酬支払基金  
理事長 神田裕二 殿

監事 塔下和彦

監事 吉田雄彦

監事 新谷信幸

監事 篠原 彰